

# 中小企業景気動向調査

〔2012年1～3月期の景況 / 4～6月期の予想〕

## 【調査要項】

実施期間:2012年2月22日～3月7日

調査対象:県内の当金庫のお取引先 954社 (下記参照)

調査方法:郵送および面談によるアンケート調査

分析方法:業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値 (DI:Diffusion Index) を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	426	125	73	28	142	42	35	83	954
回答数	382	116	64	26	126	39	30	78	861
回答率 (%)	89.7	92.8	87.7	92.9	88.7	92.9	85.7	94.0	90.3

- DI ( Diffusion Index ) について -

## DIの算出方法

(5段階の選択肢)

(1)良い (2)やや良い (3)普通 (4)やや悪い (5)悪い

(基本式)

$$\text{判断DI} = \text{「選択肢(1)の構成比} + \text{選択肢(2)の構成比」}$$

$$- \text{「選択肢(4)の構成比} + \text{選択肢(5)の構成比」}$$

(マイナス)

(例)業況判断DI

$$= \left( \begin{array}{c} \text{業況「良い」【選択肢(1)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 5\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「やや良い」【選択肢(2)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 15\% \end{array} \right)$$

$$- \left( \begin{array}{c} \text{業況「やや悪い」【選択肢(4)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 10\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「悪い」【選択肢(5)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 25\% \end{array} \right)$$

(マイナス)

$$= 20\% \text{(構成比の合計)} - 35\% \text{(構成比の合計)}$$

$$= 15.0\% \text{ポイント}$$

DIは5段階ある選択肢それぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、「良い(増加)」グループの合計値(構成比の合計)から「悪い(減少)」グループの合計値(構成比の合計)を差し引いて求める。

DIは「良い」グループと「悪い」グループに限って見たとき、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシである。よって、得られる結果は「回答企業割合(構成比)ベースで、相対的にどちらがどれだけ多い」という値であり、DIが同じ数値であっても、それぞれの時点における各選択肢の回答企業割合は異なるため、水準を比較する場合は注意を要する。

(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 結果概要

### 1～3月期の景況

- ・業況判断DIは、製造業・非製造業ともに改善。製造業は5年ぶりのプラスに。
- ・自動車の「挽回生産」が進んだことで、自動車部品を中心にマインドが好転。
- ・製造業は2四半期連続の増収増益。
- ・多くの業種で残業時間が増加、人手不足感も広がる。

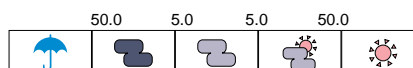
### 4～6月期の予想

- ・予想業況判断DIは、製造業・非製造業ともに悪化。
- ・食品や原油の値上がりなどを背景に、先行き慎重な見方が多い。

## 業種別天気図（業況判断DIによる）

業種	前期 (10～12月期)	今期 (1～3月期)	予想 (4～6月期)	業種	前期 (10～12月期)	今期 (1～3月期)	予想 (4～6月期)
全産業	21.0	10.8	20.8	印刷	0.0	45.4	36.3
製造業	11.0	1.0	14.4	食料品	46.7	27.6	7.4
非製造業	29.2	20.3	25.9	卸売業	27.5	18.3	25.5
自動車部品	0.0	33.0	10.4	小売業	37.3	32.3	39.4
機械器具部	22.2	9.9	16.2	飲食業	71.4	46.1	46.1
金属製品	14.3	7.9	20.0	建設業	28.5	23.8	31.2
窯業・土石	0.0	6.3	18.8	不動産業	2.7	2.7	2.7
木材・木製品	18.2	0.0	0.0	運輸業	16.7	6.7	17.8
繊維製品	7.4	8.0	8.0	サービス業	31.9	18.2	17.1

数値は業況判断DI



業況判断

製造業のDIが5年ぶりにプラス 自動車の「挽回生産」で

【全産業】

- 1～3月期の企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス10.8となり、前期（2011年10～12月期・マイナス21.0）に比べ10.2ポイント改善した。DIの改善は3四半期連続。

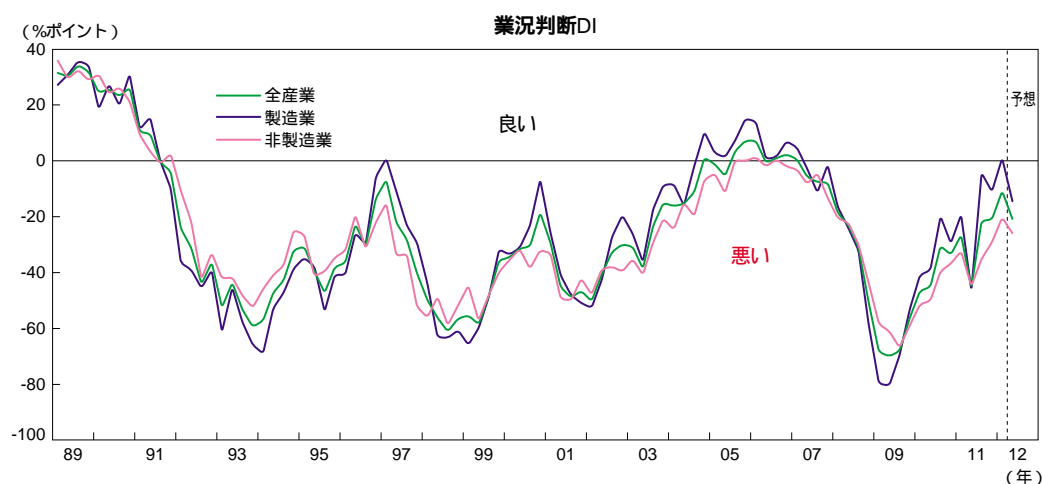
	前期 〔10～12月期〕	今期 〔1～3月期〕	予想 〔4～6月期〕	変化幅			
				前期	今期	今期	予想
全産業	21.0	10.8	20.8	10.2		-10.0	
製造業	11.0	1.0	14.4	12.0		-15.4	
非製造業	29.2	20.3	25.9	8.9		-5.6	

（単位：%ポイント はマイナス）

- 4～6月期の予想業況判断DIはマイナス20.8と、10.0ポイントの悪化が見込まれている。

【製造業】

- 業況判断DIは1.0。前期（マイナス11.0）に比べ12.0ポイント改善した。DIがプラスになるのは2007年1～3月期以来5年ぶりのこと。
- 東日本大震災やタイ洪水にともなう減産分を取り戻すための自動車の「挽回生産」が進み、自動車部品などでマインドが好転した。
- 昨年末に復活したエコカー補助金の効果も出ている。
- DIが改善したのは、自動車部品、機械器具部品、金属製品、食料品。
- 予想業況判断DIはマイナス14.4と、15.4ポイントの悪化が見込まれている。
- 自動車の「挽回生産」が終わることなどが要因とみられる。



〔非製造業〕

- ・ **業況判断DI**はマイナス20.3。前期（マイナス29.2）に比べ8.9ポイント改善した。
- ・ 不動産業を除くすべての非製造業でDIが改善。自動車の増産が多く業種に好影響を与えた。
- ・ **飲食業**は25.3ポイントの改善。**運輸業**は23.4ポイントの改善。
- ・ **予想業況判断DI**はマイナス25.9と、5.6ポイントの悪化が見込まれている。食品や原油などが値上がりしており、先行き慎重な見方をする向きが多い。

		1～3月期の業況	
		改善した業種	悪化した業種
製造業	自動車部品		窯業・土石
	機械器具部品		木材・木製品
	金属製品		繊維製品
	食料品		印刷
非製造業	卸売業		
	小売業		
	飲食業		
	建設業		
	運輸業		
	サービス業		
	不動産業は変わらず		

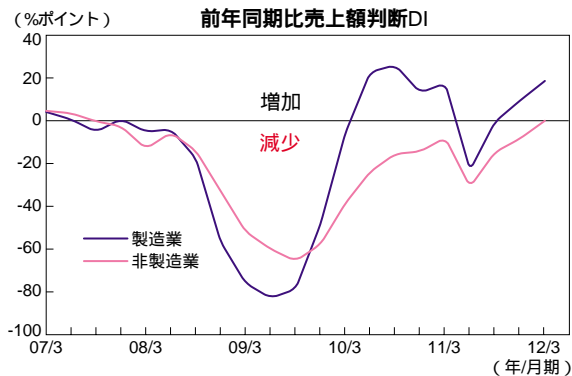
		4～6月期の予想	
		改善を見込む業種	悪化を見込む業種
製造業	繊維製品		自動車部品
	印刷		機械器具部品
	食料品		金属製品
			窯業・土石
木材・木製品は変わらず			
非製造業	不動産業		卸売業
	サービス業		小売業
			建設業
			運輸業
飲食業は変わらず			

売上額・収益

製造業は2四半期連続の増収増益

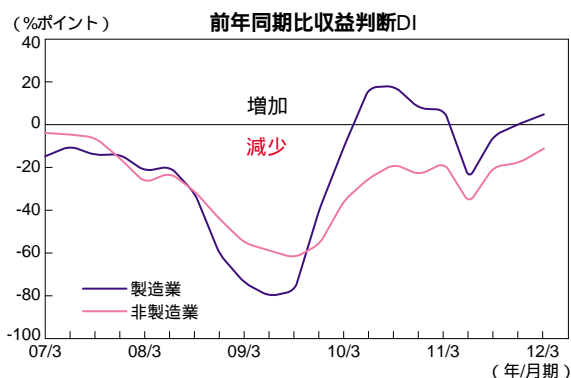
〔全産業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**（売上額が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）は8.3〔増加〕となった。
- ・ **前年同期比収益判断DI**（収益が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス4.1〔減少〕となった。



〔製造業〕

- ・ 前年同期比売上額判断DIは18.6〔増加〕。DIのプラスは2四半期連続。
- ・ 前年同期比収益判断DIは4.8〔増加〕。
- ・ 増収増益となったのは、自動車部品、機械器具部品、金属製品、木材・木製品、繊維製品。
- ・ 機械器具部品は、ここ2年ほど増収増益が続いている。



〔非製造業〕

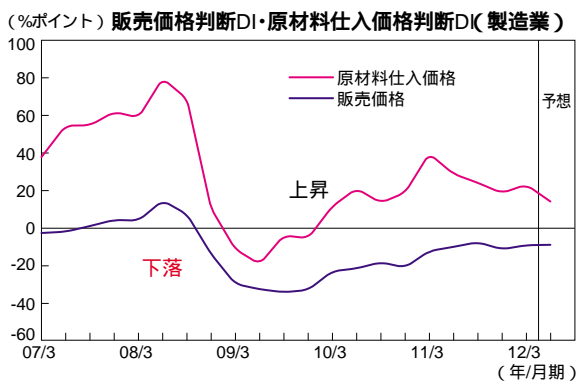
- ・ 前年同期比売上額判断DIは0.0。
- ・ 前年同期比収益判断DIはマイナス11.2〔減少〕。
- ・ サービス業は増収増益。

前年同期に比べた売上額		前年同期に比べた収益	
	増加した業種	減少した業種	
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品	印刷 食料品	製造業
非製造業	卸売業 建設業 運輸業 サービス業	小売業 不動産業	非製造業
飲食業は変わらず			

販売価格・仕入価格

〔全産業〕

- ・ 販売価格判断DI（販売価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）がマイナス9.4〔下落〕となる一方、仕入価格判断DI（仕入価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた



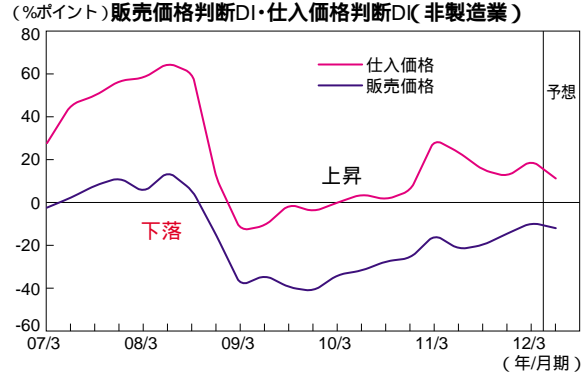
企業の割合を差し引いた値)は21.1〔上昇〕となった。

〔製造業〕

- ・ 販売価格判断DIはマイナス9.2〔下落〕。原材料仕入価格判断DIは23.1〔上昇〕となった。

〔非製造業〕

- ・ 販売価格判断DIはマイナス9.4〔下落〕。仕入価格判断DIは19.7〔上昇〕となった。



資金繰り

「苦しい」資金繰り続く

〔全産業〕

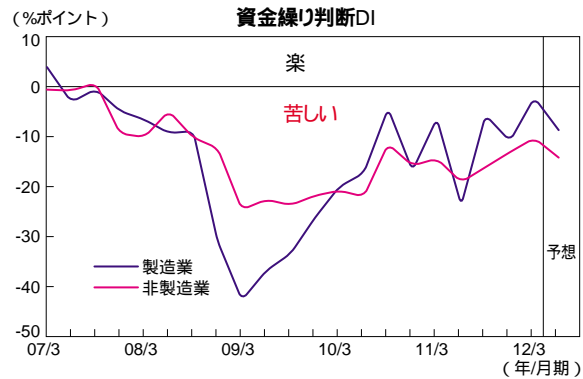
- ・ 資金繰り判断DI (資金繰りが3ヵ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス6.7〔苦しい〕となった。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス11.7〔苦しい〕。

〔製造業〕

- ・ 資金繰り判断DIはマイナス2.2〔苦しい〕。
- ・ 前期(マイナス10.9)に比べ改善している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス8.7〔苦しい〕。

〔非製造業〕

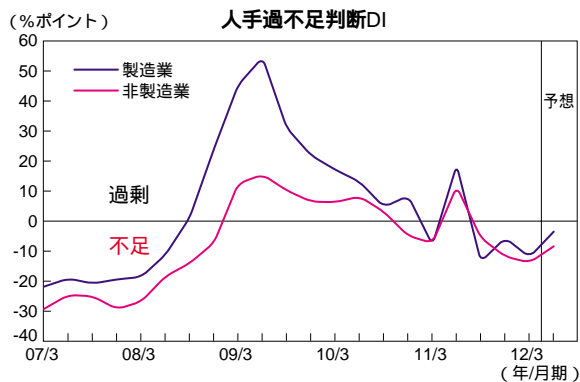
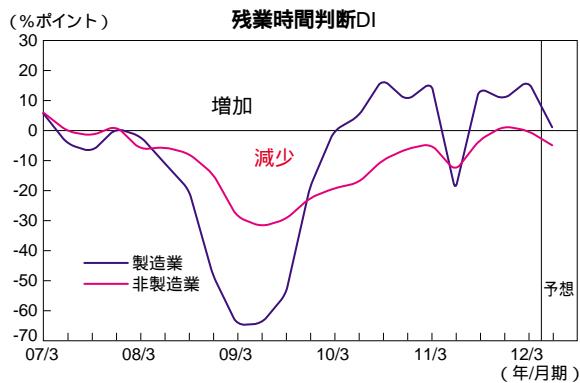
- ・ 資金繰り判断DIはマイナス10.3〔苦しい〕。
- ・ 前期(マイナス13.1)に比べ改善している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス14.2〔苦しい〕。



## 雇用

### 【全産業】

- ・ **残業時間判断DI**（残業時間が3カ月前と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）は7.4〔増加〕となった。
- ・ **予想残業時間判断DI**はマイナス2.2〔減少〕。
- ・ **人手過不足判断DI**（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス13.0となり、人手不足感が出ている。
- ・ **予想人手過不足判断DI**はマイナス6.2〔不足〕となっている。



### 【製造業】

- ・ **残業時間判断DI**は16.7〔増加〕となっている。自動車部品で残業時間が増加した企業が多い。
- ・ **予想残業時間判断DI**は1.1〔増加〕となった。
- ・ **人手過不足判断DI**はマイナス12.0〔不足〕となった。
- ・ **予想人手過不足判断DI**はマイナス3.5〔不足〕となった。

		残業時間（1～3月期）	
		増加した業種	減少した業種
製造業		自動車部品	繊維製品
		機械器具部品	印刷
		金属製品	食料品
		窯業・土石	
		木材・木製品	
非製造業		不動産業	卸売業
		運輸業	小売業
		サービス業	飲食業
			建設業

		人手過不足（1～3月期）	
		人手過剰	人手不足
製造業		窯業・土石	自動車部品
		印刷	機械器具部品
			繊維製品
金属製品、木材・木製品、食料品は過不足なし			
非製造業			卸売業
			小売業
			飲食業
			建設業
			運輸業
			サービス業

〔非製造業〕

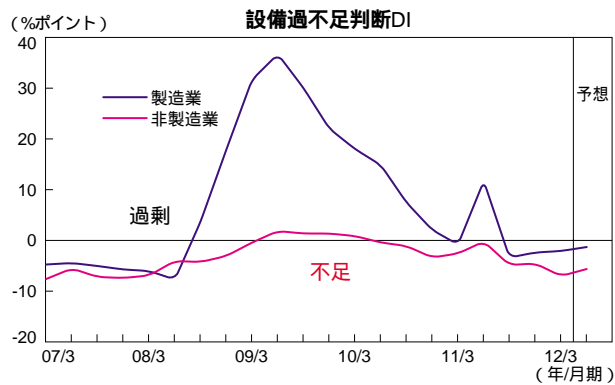
- ・ 残業時間判断DIは0.0となった。運輸業で残業時間が増加した企業が多い。
- ・ 予想残業時間判断DIはマイナス4.9〔減少〕となった。
- ・ 人手過不足判断DIはマイナス13.8〔不足〕となった。
- ・ 予想人手過不足判断DIはマイナス8.4〔不足〕となった。

設備

設備投資実施 製造業 32.2% 非製造業 24.1%  
 設備投資計画 製造業 26.0% 非製造業 20.5%

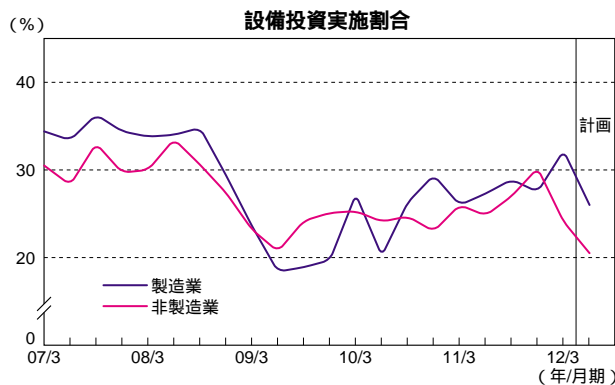
〔全産業〕

- ・ 設備過不足判断DI（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス5.4〔不足〕となった。
- ・ 予想設備過不足判断DIはマイナス4.2〔不足〕。
- ・ 1～3月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は28.0%。
- ・ 4～6月期に設備投資の実施を計画している企業は23.1%となった。



〔製造業〕

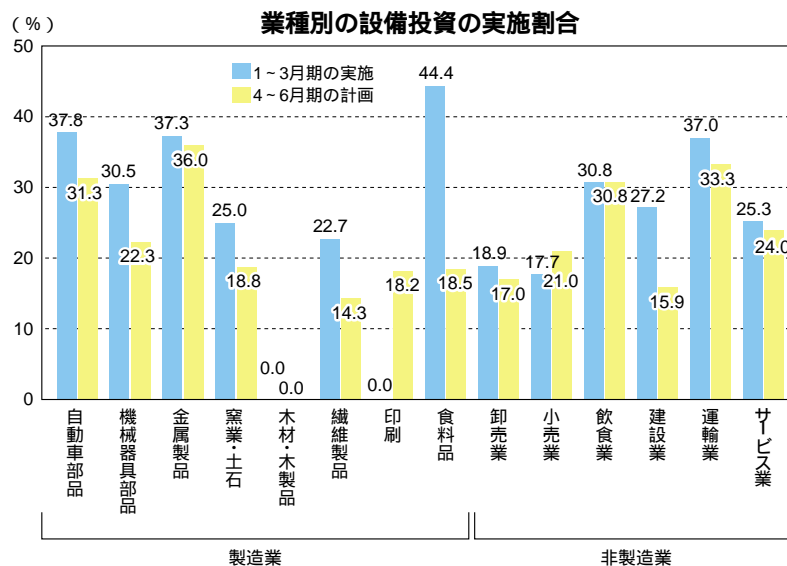
- ・ 設備過不足判断DIはマイナス2.7となり、やや設備不足感が出ている。
- ・ 予想設備過不足判断DIはマイナス1.9〔不足〕となった。
- ・ 1～3月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は32.2%。
- ・ 内訳としては、機械・設備の新增設50.8%、機械・設備の更改28.8%、事務機器24.6%、車両22.0% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、能力増強が42.4%、老朽化に伴う更新が38.1%、合理化・省力化が21.2%などとなった。
- ・ 4～6月期に設備投資の実施を計画している企業は26.0%となっている。



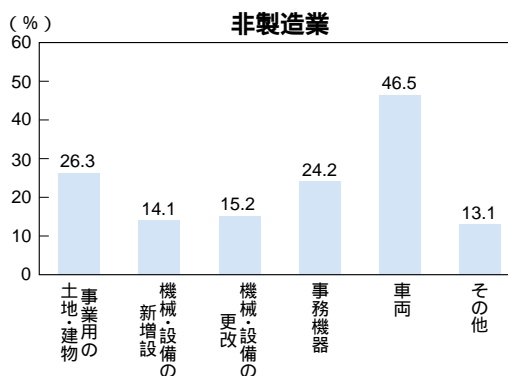
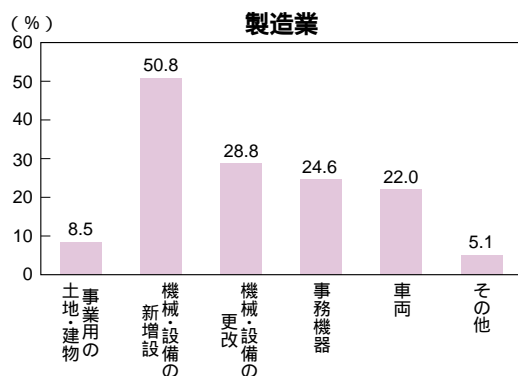


〔非製造業〕

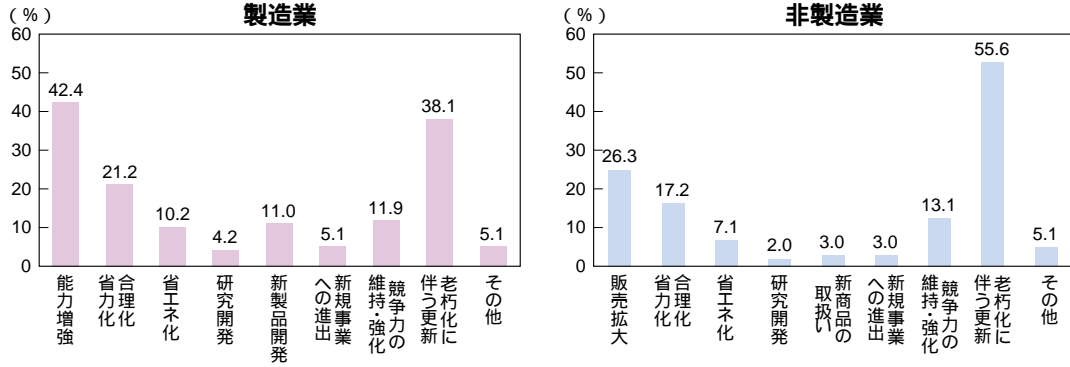
- ・ **設備過不足判断DI**はマイナス7.7〔不足〕となった。
- ・ **予想設備過不足判断DI**はマイナス6.3〔不足〕となっている。
- ・ 1～3月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）を実施**した企業は24.1%。
- ・ 内訳としては、**車両**46.5%、**事業用の土地・建物**26.3%、**事務機器**24.2%、**機械・設備の更改**15.2% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が55.6%、**販売拡大**が26.3%、**合理化・省力化**が17.2%、**競争力の維持・強化**が13.1%などとなった。
- ・ 4～6月期に**設備投資の実施を計画**している企業は20.5%となっている。



1～3月期の設備投資の内訳

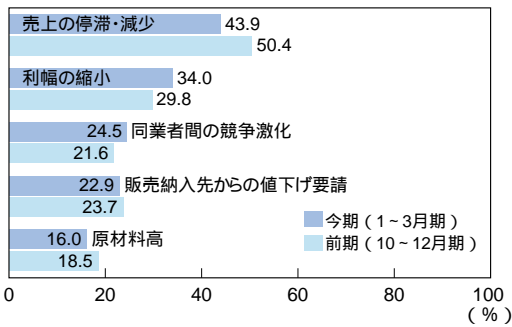


1～3月期の設備投資の主な目的

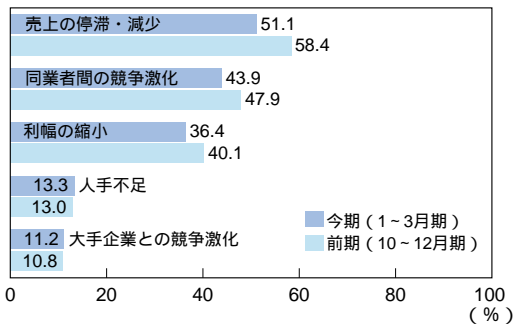


経営上の問題点

製造業

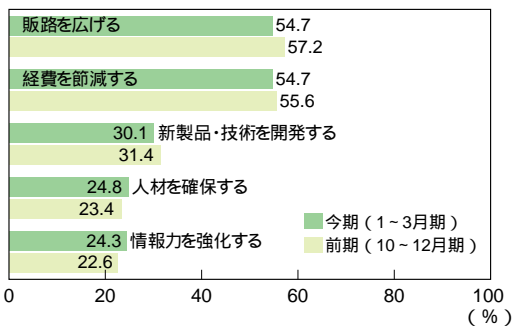


非製造業



当面の重点経営施策

製造業



非製造業

